

経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	一般財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター
-----	----------------------------

様式2

現状と課題	当センターの運営の根幹である会員増強については、過去3年間のコロナ感染症と世界の諸情勢の変動による急激な物価高騰等の影響により、企業の収益悪化、倒産・廃業が増加し会員数の減少傾向が続いております。令和5年度は、コロナ感染症の位置づけも2類から5類に引き下げられさまざまな制約が緩和されることになり観光事業を中心に企業マインドも徐々に上がっていくことが予想されています。特に中小企業の人員不足も深刻となってきたており、福利厚生制度を担う当センターの役割もますます大きくなってまいります。未加入事業所を明確化し、ひまわりニュース等を活用し情報提供を行いながら「期」を捉えた勧誘活動に積極的に取り組んでまいります。また、福利厚生事業においても、これまで対面型、集合型の事業が制限されながらも会員ニーズを意識した事業に取り組んでまいりましたが、今後におきましては集合型事業(余暇・スポーツ・自己啓発)も増やし、サービスの質を維持しながら、経費削減を図りつつ魅力ある事業を進めてまいります。			
経営方針 (令和7年度目標)	会員事業所数 800事業所 会員人数 7,700人	年度当初会員事業所数 777事業所 年度当初会員人数 7,414人	事務局員 4名体制の構築 業務委託営業推進職員2名体制の構築	年度当初人数 2名 年度当初人数 1名

視 点	7年度目標 (期間内の最終目標)	年 度	実行計画		実績		分析、評価コメント（経営改善効果）	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 （財務面での長期見通し）	会員目標数達成と財務強化	5年度	業務委託社員の採用・育成	年度内2名体制	業務委託社員の採用につき、元保険営業社員などに声掛けを行った。	営業委託社員1名採用(R5.5)	1. 営業推進にかかる業務委託社員2名体制は実現できず。引き続き採用活動を続けてい行きながら、現存委託社員を育成していく。 2. 年度途中に管内事業所(約5,800)を既加入・未加入に分類し見える化を図ったが活用不十分。年始保有を2事業所、25会員を割り込んだ。リストは引き続き令和6年度も有効活用していく。業種を絞ったポスティングによる成約2事業所、次年度への継続が4事業所。今後においても左記取り組みを継続し新規会員開拓に取り組む。又一括脱退事業所の脱退理由の把握と防止対応が必要。 3. 将来の為の目的性積立金を計上した。次年度以降も継続的に実施していく。	新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に引き下げられたとはいえ、物価高騰の影響等でまだまだ厳しい状況下だと考えられる。管理費等の経費削減やサービスの展開などと同時に、営業の体制を整え引き続き会員の維持・増加に向けて取り組んでいきたい。 また、積立についても計画的に取り組んでいきたい。
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 780事業所 年度末会員数 7,500人	未加入事業所の見える化。業種(医療・福祉・組合・団体)を絞ったピンポイントでのポスティングによるPRを実施。	実績値(令和5年度末保有) 775会員 事業所・7,389会員		
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立に着手	目標積立額 200万	理事会承認を前提に財務規定を改定し目的性積立金計上に取り組んだ。	令和5年度に176.6万円を計上した。		
		6年度	業務委託社員の採用・育成	2名体制の維持	業務委託社員採用につき、専務の個人的ネットワークの中で採用に取り組んだ。	採用条件が折り合わず採用できず。業務委託社員1名体制での会員募集となった	1. 業務委託社員の2名体制については、現状の業務委託社員規定では実効性が低く効率的ではない為令和7年度より実効性のある規定に改定する必要がある。 2. 現行以上の会員数に対するPRが必要。更なる広告宣伝の必要性を感じるが方法については吟味する。 次年度はHPのリニューアル、会員利便性向上に係る予算を計上すると共に、周年事業予算を確保する。	物価高騰、賃金上昇等、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、引き続き業務体制の構築、各種媒体を活用した情報発信など会員増加に向けて取り組んでいきたい。 また、積立についても計画的に取り組んでいきたい。
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 790事業所 年度末会員数 7,600人	業種を絞ったポスティング、新設事業所へのアプローチ、HW求人事業所へのアプローチの実施。	新規会員登録は昨年より27事業所、175会員増加したが、事業所脱退、自然減が大きく目標達成できず。期末保有764事業所、7,340会員		
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立	目標積立額 累計400万	目的性積立金を計画通り計上した。	財務規定に基づき計上した。累計355.2万		
		7年度	業務委託社員の採用・育成	2名体制の維持				
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 800事業所 年度末会員数 7,700人				
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立	目標積立額 累計600万				
組織改革 （組織見直しし、人材育成）	必要人員の確保と人材の育成	5年度	事務局員の適正人員の確保(事務局長も含む)	事務局員1名確保	ハローワークを活用し事務局長・事務職員1名の採用に取り組んだ。	令和5年1月に派遣社員(事務職)採用。事務局長の採用は不調に終わった。	引き続き事務局長の採用に向けて採用活動を続けてい。 令和6年5月よりパート職員1名を採用したこと更にジョブローテーションを進めていく。 計画通り参加できた。DX化(会員サービス向上)に関連する研修があれば参加したい。	ジョブローテーションや研修参加による職員のスキルアップは、業務効率の改善が図られる有効な取り組みであり、人材育成にもつながる。引き続き、より良い組織作りを考え、取り組みにあたっていただきたい。
			ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る	最低1職務以上のローテを行う	令和6年1月より事務職員(派遣)を採用しジョブローテーションに取り組んだ。	事務職員(派遣)の採用によって部分的ではあるが実施できた。		
			関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。	年1回以上の事務研修への参加	関連団体主催の事務研修に参加できるよう調整した。	全福センターを含む関連団体が主催した研修会に参加した。		
		6年度	事務局員の適正人員の確保と育成(働きやすい環境の造成)	事務局員の継続雇用	積極的にHW、人材派遣会社等活用し事務局長の採用及び事務職員採用に取り組んだ。	事務局長の内定及びパート事務職員1名を採用し3名となり適正人員を確保した	事務局長の内定、事務職員(パート)を採用し事務局体制が整った。事務局長を事務局の柱として育成して行くとともに、ジョブローテーション、DX化を積極的に行的い事務局体制の強化、会員利便性の向上を更に進めていきたい。 研修については、引き続き上部団体、関連団体主催の研修に積極的に参加していく。	各種研修への参加、ジョブローテーションの取組を行い、体制強化に努めている点が評価できる。事務局の人員体制が整ったことで、今後は人材育成に注力することが求められる。これまでの取組を継続しつつ、新たな視点や手法を取り入れて体制強化を推進していただきたい。
			ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る	最低1職務以上のローテを行う	パート職員の採用により一部職務替えを実施した。	昨年より担当替えにより体制強化となった		
			関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。	年1回以上の事務研修への参加	上部団体及び関連団体開催の研修への参加を指示。	計画通り全福センター主催の研修会に参加した		
		7年度	事務局員の適正人員の確保と育成(働きやすい環境の造成)	事務局員の継続雇用				
			ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る	事務局長を含め職務分担の見直しを実施する				
			関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。	年1回以上の事務研修への参加				
公益増進 （顧客サービスの向上、社会貢献）	DX化による会員サービスの向上	5年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成	山陰地区共同でeスポーツ大会の開催を計画。中四国共同ボウリング大会を計画。	計画通り実施。	eスポーツ大会においては 参加人数、実施費用など対費用効果の検証が必要。 生活応援型の企画は概ね予定通り実施できた。今後は社員教育にかかるとる助成にも注力し事業主への還元率を高め加入促進に繋げる。 今後も会員の利便性、事務の効率化に向けて費用負担を考慮しながらシステム改善に取り組んでいく。	新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に引き下げられ、対面・集合型の事業も実施しやすくなったことでより幅広いサービスの提供が可能になった。引き続き会員のニーズに沿った事業を検討し、取り組んでいきたい。 また、システム導入による会員の利便性向上・事務の効率化についても効果の検証をしながら引き続き取り組んでいきたい。
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施	全会員が利用しやすい割引輪旋企画の当選者拡大を図った。インフルエンザ予防接種助成を抽選扱いから接種者全員助成とするなど利用者拡大を図った。	結果として、前年より利用者が、延約300名増加した。		
			各種事業の助成金支払システムの改善に着手		ユニテックのバージョンアップシステム(コネット)の採用を決定。	令和6年7月に新システムに移行予定。		
		6年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成	中四国ブロック共同ボウリング大会の開催。	中四国SCBB大会は鳥取SCから1名の参加にとどまる。会員1社に対し、スポーツ大会助成を行った。	参加者が少なく、コロナ収束以降企業のスポーツ大会などの企画数が激減している。会社単位の集合研修などにも助成を考える。 依然としての生活応援型の企画が会員には好評ではあるが、改めて企業の福利厚生に相応しい企画を考える必要がある。 次年度は、新事務局長を迎えDX化に取り組む会員の利便性の向上、事務の効率化に取り組むの経費削減を図って行く。DX導入にあたっては改めて対費用効果も考慮し検討する。	引き続き、会員ニーズを捉えた新たな事業企画を行うことで、勤労者の自己啓発・余暇活動の充実にも努めようお願したい。 また、件数が減少となった理由についても研究を行い、利用者の増加に努めていただきたい。 また、システム導入にあたっては、費用対効果を考慮した検討を行い、引き続きDX化の推進に取り組んでいただきたい。
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施	生活応援型の企画の実施。(飲食割引企画、各種プレゼント企画)	健康増進事業・延8,400名参加、余暇助成：延8,200名参加、資格助成139名参加		
			会員に対する各種事業の助成金支払システム及び利便性の改善を図る	HPのリニューアルを目指す	本年度は全福センターのオールインワンHPパッケージシステムを検討。全福とのWEB研修を実施し効果を検証	IT専門家不在の中、6年度中では思ような改善は出来なかった。全福推奨のパッケージシステムも経費的な無駄もあり再検討の必要があると判断		
		7年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成				
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施				
			会員に対する各種事業の助成金支払システム及び利便性の改善を図る					